

インパクトレポート 2021

— IMPACT REPORT —

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式



INDEX

投資家の皆様へ	02
インパックス・アセットマネジメントのご紹介	03
野村環境リーダーズ戦略ファンドについて	04
ネットCO ₂ 削減／再生可能エネルギー発電	05
水の再処理、節水、供給	07
廃棄物の回収、処理	08
銘柄紹介	09
ファンドによる社会的課題の解決	11
<ご参考>インパクトの算出方法について	12

投資家の皆様へ

当インパクトレポートでは、「野村環境リーダーズ戦略ファンド」への投資を通じてどのように世の中に貢献できたかを皆様にご報告いたします。定量の視点で開示可能な4つの環境インパクト「ネットCO₂削減」「再生可能エネルギー発電」「水の再処理、節水、供給」「廃棄物の回収、処理」についてご説明し、投資対象企業の取り組みをご紹介します。

4つの環境インパクト



ネットCO₂削減



再生可能エネルギー発電



水の再処理、節水、供給



廃棄物の回収、処理

昨今、環境の変化が社会生活に様々な影響をもたらしており、対策が急務であると世界中で叫ばれています。そうした世界的な問題意識の高まりにより、投資を通じた社会的課題の解決手法として、投資収益と社会的課題の解決の両方を追求するインパクト投資が注目されています。

当ファンドはインパクト投資の手法を用いて、環境問題の解決を牽引する企業“環境リーダーズ”への投資を行ない、投資収益を追求しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

なお、実質的な運用はインパックス・アセットマネジメント(インパックス)が行ないます。同社は当ファンドを含めたあらゆる戦略において、世界が持続可能な経済に移行する中で恩恵を受ける企業に投資を行ない、成長が見込めない企業への投資を減らす、または回避することを目指しており、この分野の投資では長年の実績を誇ります。

今後も責任ある機関投資家としてお客様の資産形成に貢献し、同時に持続可能で豊かな社会の実現を目指したいと考えております。

野村アセットマネジメント株式会社

ファンドの実質的な運用会社 インパックス・アセットマネジメントのご紹介



ロンドンに本拠地を置く、**サステナブル投資に特化した運用会社**です。

- 1998年の創業以来、20年以上にわたり、環境問題の解決に取り組む企業に着目した運用を行なっています。
- 1999年には世界で最も古い環境関連株式指数(ET50)を開発し、古くからESG分析の運用プロセスへの統合、積極的なスチュワードシップ活動等、サステナブル投資に対する運用理念が高く評価され、数々の賞を受賞しています。
- サステナブル投資に長年の実績がある「BNPパリバ・アセットマネジメント」が2007年より出資を行なっている関連会社です。

運用プロフェッショナル

65名以上

平均運用経験年数

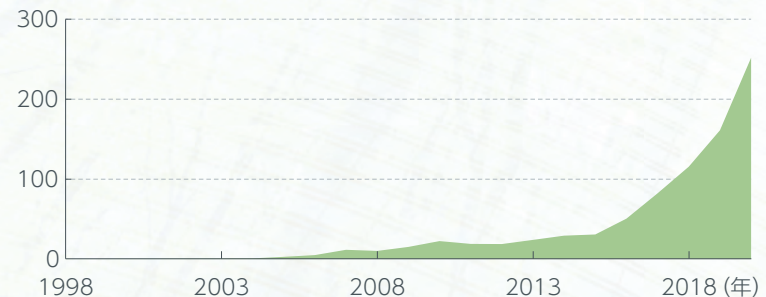
16年

2021年9月末現在

資産運用残高推移

期間:1998年～2020年、年次

(億ポンド)



イアン・シム

インパックス・アセットマネジメント
創業者、CEO

創業前は、大手コンサルティング会社で顧客の資源効率への助言を行なっていました。2013年に英ビジネス・エネルギー・産業戦略省大臣より自然環境研究会議メンバーに任命されました。ケンブリッジ大学物理学優等卒業、ハーバード大学行政学修士号取得。



**BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT**

The asset manager for a changing world

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

- ◆ 欧州最大手の金融グループであるBNPパリバ・グループの資産運用会社として1964年に設立
- ◆ 2002年からサステナブル投資への取り組みを開始

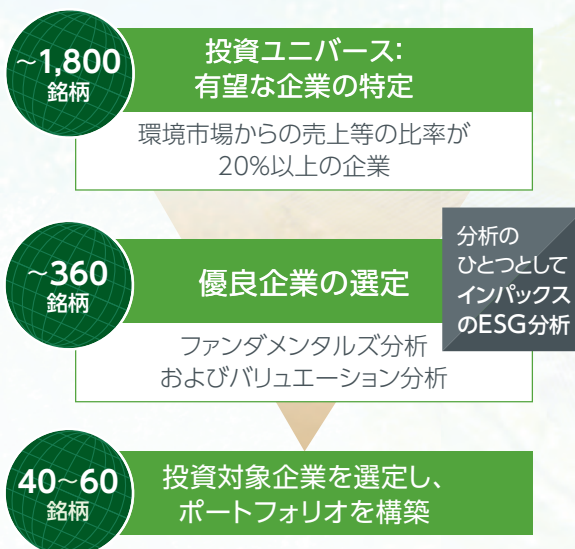


野村環境リーダーズ戦略ファンドでは、
環境問題の解決を牽引する企業、“環境リーダーズ”への投資を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献しながら投資収益も追求していきます。

ファンドは、環境分野における社会的課題の解決と投資収益の両方を追求する「環境インパクト投資」を行ないます。

ファンドの実質的な運用会社であるインパックスは、独自の投資哲学に基づき、徹底的な企業調査およびESG分析を行なうことで、企業価値を多面的に判断し、投資対象企業を選定します。

■ポートフォリオの構築プロセス



(出所) インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

4つの「環境インパクト投資テーマ(ファンドの投資対象)」

“環境リーダーズ”への投資にあたっては、以下の4テーマをもとに企業の選定を行ないます。

脱炭素技術

再生可能・代替エネルギー関連技術の提供やエネルギー効率を高める製品・サービスの提供により、温室効果ガス削減に貢献する企業



- ◆再生可能エネルギー関連技術
- ◆産業オートメーション技術
- ◆省エネルギー技術

等

水資源の確保/汚染防止

水道や水処理など水インフラの提供や水質汚染の解決方法を提供することで、限りある資源である水の保全に貢献する企業



- ◆水インフラ関連
- ◆水処理/技術
- ◆汚染防止サービス

等

持続可能な食/農業

農業における効率化および食品の機能性・安全性向上技術の提供により、持続可能な方法で食糧問題の解決に貢献する企業



- ◆スマート農業
- ◆機能性飼料/食品
- ◆食の安全(包装/加工)

等

廃棄物処理/環境サービス

適切な廃棄物の処理・リサイクル技術の提供や環境コンサルタント等のサービス提供により、廃棄物問題等の解決に貢献する企業



- ◆廃棄物処理・リサイクル事業
- ◆廃棄物処理技術/機器
- ◆環境コンサルティング

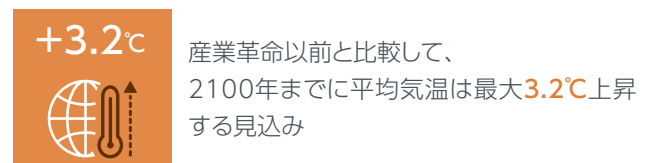
等

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。ファンドの投資対象は記載時点でのものであり、今後変更となる可能性があります。

ネットCO₂削減／ 再生可能エネルギー発電

世界の課題

化石燃料の大量使用や森林の減少などを背景とするCO₂排出量の高まりは、地球温暖化を加速させ、海面の上昇や異常気象など、さまざまな問題を引き起こします。



ファンドを通じた環境インパクト (2020年)



ネットCO₂削減量

1,000万ユーロを投資した場合

1,000トン

650台の車が1年間に排出する
CO₂量に相当

産業オートメーションやスマートビルディングに活用される省エネルギー技術のような直接的なソリューションに加えて、EV(電気自動車)向けの技術や製品、半導体関連製品や設計用ソフトウェアなどを扱う企業への投資を通じてネットCO₂削減に貢献しました。



再生可能 エネルギー発電量

1,000万ユーロを投資した場合

280メガワット時

80世帯が1年間に消費する
発電量に相当

再生可能エネルギーの発電においては、風力発電事業者や風力タービンを製造する企業へ投資を行ないました。加えて、廃棄物処理場の埋立地で発生するメタンガスを燃料とした発電を行なう企業にも投資しました。

環境インパクトの詳細は12ページをご参照ください。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インパックスの視点

CO₂排出量削減の達成

インパックスでは、2015年のパリ協定の目標に対する、企業の気候変動へのインパクトを評価しています。

その評価のために、CO₂インパクト(CO₂排出による環境へのインパクト)を測定します。

CO₂インパクトの測定にあたっては、投資先企業が運営する電力網の炭素集約度*を参照します。

再生可能エネルギーや天然ガスによる火力発電が、石炭火力発電に取って代わることで、電力網の炭素集約度は低下します。

※炭素集約度：CO₂排出量をエネルギー消費量で割った値。再生可能エネルギーや脱炭素技術が優れていると、より小さな値になります。

例えば、IEA(国際エネルギー機関)によると、2020年のCO₂排出量は、米国、欧州共に前年比10%減少しました。



再生可能エネルギー発電に見られる新たな傾向

多くの非発電事業会社が、再生可能エネルギー発電設備を設置し、余剰のクリーンエネルギーを電力網に売却している事例が見られました。

大規模な専門発電事業者に比べると限定的なものですが、**電力売却による環境への貢献は、時間の経過とともに電力市場に大きな影響を与える可能性が高い**と考えられます。これは、企業それぞれが、気候変動リスクへの対策を続け、低炭素エネルギーの供給を増やしていくことで、電力システムが中央集権型から分散型へとシフトしていくことを意味します。



水の再処理、節水、供給

世界の課題

水不足は様々な地域で問題となっています。今後は、世界的な人口の増加による水需要の増加、気候変動による水資源の減少などによって問題の深刻化に拍車がかかると予想されています。

23億人



およそ23億人が水不足によって日常生活に大きな不便を感じながら過ごしている

7億人



深刻な水不足により2030年までに7億人が住む場所を追われる恐れがある

ファンドを通じた環境インパクト (2020年)



水利用削減量

1,000万ユーロを投資した場合

500メガリットル

3,160世帯が1年間に使用する水の量に相当

廃水の処理・再利用をすることに加えて、海水の淡水化も行なう水道事業会社に投資を行いました。また、保有する水インフラ関連企業は、老朽化した水道管の更新による漏水の改善や節水ソリューションを提供する企業などを通じて効率的な水使用を実現しました。ファンドはこれら企業を通じて、水利用の削減に貢献しました。

環境インパクトの詳細は12ページをご参照ください。

インパックスの視点

地理的偏在性が高い水資源

CO₂排出削減を世界規模で考えることは可能ですが、水の再生処理や節水、供給についての測定を世界規模で考えることはあまり意味がありません。なぜなら水は地域的に限定された資源であり、それを利用できるかどうかは極めて地理的な問題となるからです。例えば乾燥地帯での1メガリットルの節水は、降雨量の多い地域で行なうよりもはるかに大きなインパクトとなります。

そのため、大量の水を利用する企業や、水ストレスの高い地域(水の確保が比較的難しい地域)にある企業は、その地域における他の利用者と水の扱いについて連携する傾向が強まっています。インパックスでは、投資先の主要な水関連企業が、産業用水を使用する企業と積極的に連携することを高く評価しています。



(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

廃棄物の回収、処理

世界の課題

海洋プラスチック問題など、大量の廃棄物が生態系や環境に悪影響を及ぼし始めています。人口の増加などにより、廃棄物問題は更に深刻化することが予想され、対策は急務であると言えます。

4%



低所得国では、固形廃棄物の
わずか4%しかリサイクルされていない

+70%



2050年には34億トンものゴミが
排出される見込み
2016年と比較して+70%の増加

ファンドを通じた環境インパクト (2020年)



資源再利用/
廃棄物の有効利用

1,000万ユーロを投資した場合

920トン

980世帯が1年間に排出する
廃棄物に相当

投資していた廃棄物処理会社は、効率的にごみを回収・分別し、より多くのリサイクルを行ない、環境保全、CO₂排出の削減につなげました。また、レアメタルは電気自動車の部品やバッテリーなどに使われ、持続可能な社会の実現において重要な資源と考えられていますが、こうした資源を効率的にリサイクルすることによって循環経済(持続的に再生し続けられる経済環境を指す概念)の実現に貢献しました。

環境インパクトの詳細は12ページをご参照ください。

インパックスの視点

サーキュラー・エコノミーによる廃棄物削減

インパックスでは、「サーキュラー・エコノミー(循環経済)」の考え方のもと、再利用を前提とした製品や材料を設計することが天然資源の枯渇や廃棄物の発生を減らす助けになると考えています。

廃棄物の排出削減およびリサイクルはそれぞれの地域で行なわれており、廃棄物管理会社は、多数の自治体または企業との契約をまとめることによって規模を創出して運営する傾向があります。食品バリューチェーンにおいては、食品廃棄の削減がエネルギーの節約や節水に恩恵をもたらすと考えられています。新型コロナウイルスの大流行により、廃棄物削減の気運は停滞していますが、一方で、グローバル・サプライチェーンの再構築が加速し、サーキュラー・エコノミーの考え方の一環として、素材の再利用やリサイクルが促されることが期待されます。



(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄紹介



脱炭素技術

シーメンス〈ドイツ〉

工場の自動化及びデジタル化を推進する企業

会社概要

産業用ソフトウェアの大手企業。同社の高成長事業であるデジタルファクトリー事業は、製造業のデジタル化を可能にします。これにより、設備の状況把握や品質管理などを大幅に効率化することが可能となります。

環境への貢献

同社の製品は、製造業のデジタル化の他にも、スマートビルディング技術や、次世代送電網であるスマートグリッド・ソリューション、低炭素を実現する輸送システムなど幅広い分野において使用されています。環境負荷の少ない次世代技術の開発により、環境問題・資源不足の課題解決に貢献しています。

達成したインパクト



2020年、同社は顧客のエネルギー消費を削減することで**4,200万トン**のCO₂排出削減を実現しました。



水資源の確保/ 汚染防止

アメリカン・ウォーター・ワークス〈米国〉

多角的な水道事業会社

会社概要

北米において上下水道および水関連サービスを提供。米国では零細水道業者による細分化された非効率な上下水道サービスが問題視されており、同社はそれらの水道事業会社を買収・統合し運営することで、規模のメリットを高め、より質の高いサービスを提供しています。

環境への貢献

米国では水インフラへの投資が不十分なことにより年間24万カ所もの漏水が発生し、1日あたり約22,800メガリットル(60億ガロン)の水が失われています。同社は規模の強みを活かして、老朽化した水インフラの改善を的確に行ない、効率的な水の利用に貢献しています。

達成したインパクト



2020年、同社は住宅に供給する水の内、**約130万メガリットル**を節水することができました。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記はテーマに沿った銘柄紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



持続可能な食/ 農業

トリンブル<米国>

GPS、センサーおよび通信機器メーカー

会社概要

GPSおよび衛星関連サービスを提供。効率的な農業生産に不可欠である環境データ、地理データ、物流データを提供し、スマート農業を実現させ、低コスト化・環境負荷低減に貢献しています。近年では、灌漑システムなど新たな水分野へも参入しています。

環境への貢献

同社の技術により、農業における最適な水・種子・農薬の使用が可能となります。過度な作付けや農薬散布を防ぐだけでなく、作物の生産性や強靱さを向上させることが出来ます。また従来型の農業では、農薬が河川や海洋に流れ出て汚染を引き起こすリスクがありますが、このようなスマート農業によって環境汚染を防ぐことが可能となります。

達成したインパクト



2020年、同社顧客の収穫高を最大30%向上させることができ、食料増産に貢献しました。また、顧客の農薬使用量の削減などにより**740万トンのCO₂排出を削減**することができました。



廃棄物処理/ 環境サービス

ウェイスト・マネジメント<米国>

北米最大の廃棄物管理およびリサイクル会社

会社概要

北米最大の民間廃棄物管理およびリサイクル会社。同社は、小規模な廃棄物処理業者を積極的に統合し、成長を遂げてきました。スケールメリットを活かしたオペレーションの効率化によって、他社に比べて高い優位性を誇ります。

環境への貢献

同社はごみ収集車の燃料を天然ガスに変更し、CO₂排出量を大幅に削減しました。また、埋立地から発生するメタンガスの回収や、分解技術を高めた次世代埋立地の開発、自動化をベースとした次世代リサイクル工場の建設など、環境に優しい廃棄物処理を実現させています。なお、これまでの取組みが評価され、同社は7年連続*でフォーチュン誌の「世界を変える企業」にランクインしています。

※2015年～2021年

達成したインパクト



2020年に同社は**1,400万トンの廃棄物を処理またはリサイクル**しました。また、**5,300万トンのCO₂排出削減**に加え、効率的な水の使用によって**202メガリットル削減**しました。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記はテーマに沿った銘柄紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドによる社会的課題の解決

2015年9月の国連サミットにおいて「SDGs(持続可能な開発目標)」が掲げられました。SDGsは、2030年までに達成すべき17の目標から構成されており、全世界規模で社会的課題を解決するという決意が示されています。投資によるインパクトを測る手段として、その投資がSDGsにどのように貢献しているかを評価しようとする投資家が増えてきています。

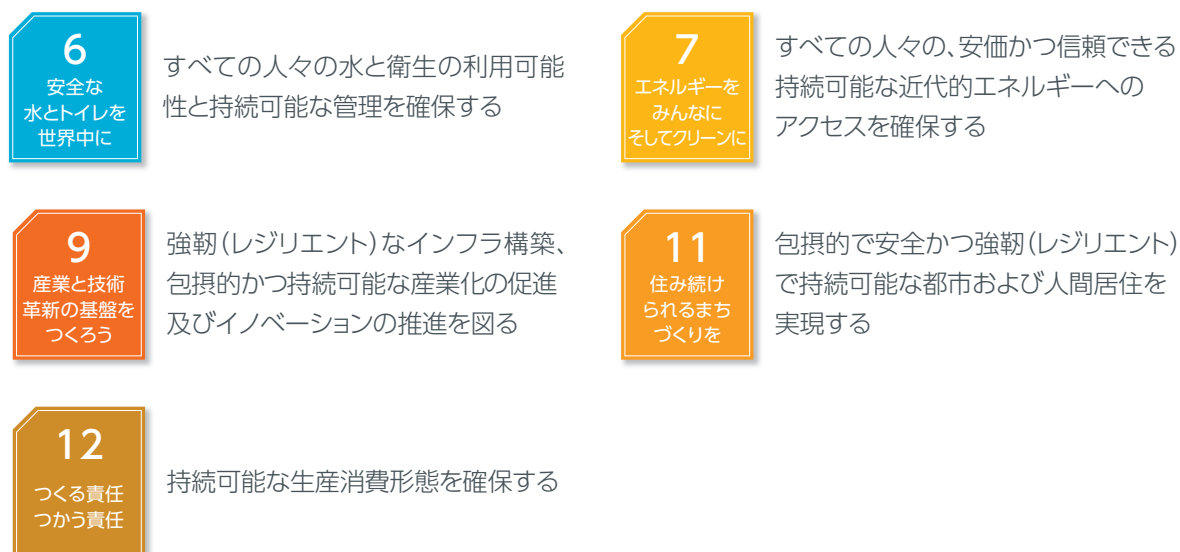
2016年～2030年 SDGs(持続可能な開発目標)

全ての国の国際目標・国連全加盟国で実施



ファンドが貢献する目標

インパックスにおいても、投資によってどのようにSDGsの達成に結びついているかを計測しています。当ファンドでは、以下の5つの目標の達成に貢献しています。



(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記はSDGs(持続可能な開発目標)の説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜ご参考＞インパクトの算出方法について

投資先企業の環境関連データは取得可能なデータまたは推定値を作成して算出します。

分析には、2020年12月31日現在で「環境リーダーズ戦略」が投資していた全ての企業が含まれており、作成時点で取得できる最新の環境関連データを使用しています。約92%の投資先企業については2020年のデータを使用しており、残りの企業についてはそれ以前のデータを使用しています。

2020年12月31日現在の投資先企業ごとの投資比率に応じて、当戦略の環境への貢献度を測定しました。

最初に、企業のインパクトを測定する指標を特定します。

- ・温室効果ガス排出量、削減量、実質削減量
- ・再生可能エネルギーの発電量
- ・水の再処理、節水、供給量
- ・素材の回収/廃棄物処理量

各指標の妥当性については、各社の事業活動を踏まえて評価しました。

- ・各社のポジティブなインパクトを定性的に測るためにヒートマップを作成しました。
- ・年次報告書、CDP*報告書、サステナビリティ報告書など、企業の開示情報から関連データを収集しました。情報が入手できなかった企業には、追加開示を要請し、一部の企業から追加の関連データを入手しました。
*国際NPO。企業や都市等の環境情報を管理するグローバルシステムを運営。
- ・追加の関連データを提供できなかった、または提供しなかった企業については、同業他社などの開示情報に基づ

づいて推計値を算出しました。ポジティブなインパクトを過大評価しないように推計値の算出は保守的に行ないました。

下表＜データ取得可能企業数＞は、関連データの取得状況をまとめたものです。

当戦略の環境インパクトは、常に保有する株式の組合せに依存するため、変更される可能性があります。

除外および制限

インパックスは大気汚染防止技術(二酸化硫黄、窒素酸化物)に係わる関連企業への投資を行っていますが、環境への影響を数値化することはできません。これは一部のエネルギー効率への投資にも当てはまります。

インパックスの分析には、直接的な温室効果ガス排出量と間接的な温室効果ガス排出量が含まれます。データが入手可能であれば、その他の間接的な(例:空の移動や廃棄物など)排出量も含まれます。

温室効果ガス排出量はCO₂に換算して測定しました。これには、メタンと亜酸化窒素からの温室効果ガス排出量、または取得したデータに応じたCO₂が含まれています。

米国企業は、すべての測定基準に対して環境データの開示が少ない傾向にあることがわかっています。また、一部の企業(特に水セクター)では、自社製品の環境へのプラスのインパクトは最終利用者の利用状況に大きく依存すると主張しており、これら企業の効果を数値化することはできません。

データ取得可能企業数(環境リーダーズ戦略の環境への影響)

(社)

環境関連データのKPI	KPIとして重視する企業	KPIを設定している企業	KPIを推計した企業	KPIが得られず、推計が出来なかった企業
CO ₂ 排出量	48	45	3	0
CO ₂ 削減量	46	18	15	13
再生可能エネルギー発電	11	11	0	0
水の再処理、節水または供給	20	12	4	4
素材の回収/廃棄物処理	11	9	0	2

KPI(重要業績評価指標):企業経営において、最終目標を達成するために設定される、より具体的な指標

5、7、8ページの「世界の課題」

国連「持続可能な開発目標(SDGs)報告」(2020/2021)、気象庁ホームページ(<http://www.jma.go.jp/jma/index.html>)、世界銀行「What a Waste 2.0」等より野村アセットマネジメント作成

9、10ページの「環境インパクト」

当外国投資法人に投資した際の環境インパクトの例です。年末時点で当外国投資法人が投資する銘柄で分析を行ない、投資先企業が公表する直近の環境関連データおよび推定値を作成し算出しました。算出においては、年末時点で当外国投資法人が投資する各銘柄の保有比率で加重します。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

〈外国投資法人（「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」）の主な投資方針〉

◆新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

◆投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

*上記は2021年12月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2

ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース（為替ヘッジあり）	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY（分配なし）
Bコース（為替ヘッジなし）	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

〈基準価額の変動要因〉 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆株価変動リスク

ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆為替変動リスク

「Bコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）」においては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動の影響を受けます。

「Aコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY（分配なし）」においては、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

お申込みメモ

●信託期間	2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
●決算日および 収益分配	年2回の毎決算時(原則、4月および10月の11日 (休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位 一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動引きぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合、あるいはお申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2021年12月現在)

●ご購入時手数料	
ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜 3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜 1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜 0.5%)
※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。	
●運用管理費用(信託報酬)	
ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
●純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額 ●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値) 年1.86%程度(税込)	
●その他の費用・手数料	
ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	
ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村証券

商 号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象の
外国投資法人の運用は

IMPAX Asset Management

(委託会社) 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

(受託会社) 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル



0120-753104

〈受付時間〉
営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



ENVIRONMENTAL LEADERS